

今日のキーワード 「夏のボーナス」、2年連続の増加(日本)

主要企業の「夏のボーナス」の大まかな支給状況については、一般財団法人「労務行政研究所」が毎年5月中旬頃に発表する「東証第1部上場企業の夏季賞与・一時金(ボーナス)の妥結水準調査」で把握できます。今年は企業収益の好調さを背景に、「夏のボーナス」は2年連続の増加となりそうです。

ポイント1 「夏のボーナス」は前年比3%増加 リーマン・ショック直前の水準に近づく

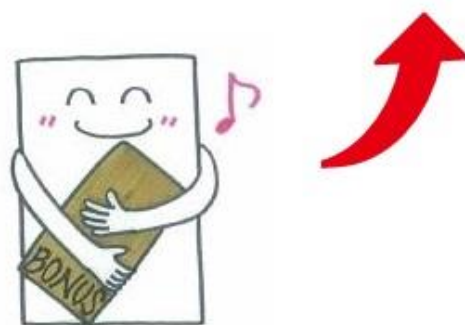
■「労務行政研究所」が7日に発表した上場企業122社の「夏のボーナス」は、昨年夏と比べ平均で3.0%増の73万4,434円となる見込みです。増加は2年連続となり、リーマン・ショック直前に支給された2008年夏の水準(平均は74万3,380円)に近づいてきました。ちなみにリーマン・ショック後最低だった2009年夏の水準(平均は64万8,149円)からは13%増加する見込みです。

ポイント2 建設、商業が高い伸び 冬のボーナスにも期待

■業種別に見ると、製造業は昨年夏に比べ2.6%増、非製造業は同4.1%増と非製造業の伸びが高くなる見込みです。減少は、その他製造、情報・通信のみで幅広い業種で増加が見込まれます。特に建設や商業の伸びが高い見込みです。

■円安や原油安などを背景に2014年度の企業収益は過去最高を更新し、2015年度も増益基調が続くと見られます。増益に見合う雇用者報酬の増加が不十分との見方もあり、冬以降のボーナス増加にも期待がかかります。

2015年夏 3% UP!



今後の展開 賃金上昇が消費回復、企業収益拡大につながる好循環に期待

■実質賃金の上昇に期待

昨年から賃上げは見られるものの、消費税増税などもあり物価の影響を除いた実質賃金は、前年比でマイナスが続いています。4月以降は、さらなる賃上げが見込まれることに加え、増税の影響一巡と原油安で物価上昇率が低くなることから、実質賃金は増加に転じる可能性が高まっています。

■ボーナス、賃金上昇による消費回復に期待

13日に発表された4月の「景気ウォッチャー調査」では、賃上げなどを背景に地方の景況感も上向いてきました。今後は、ボーナスや実質賃金の増加期待などにより、全国的にも消費回復が期待されます。消費回復が企業収益の拡大につながり、さらなる賃金上昇に向かう好循環に期待がかかります。

ここも チェック!

2015年05月15日 「街角景気」、全国的に明るさが増す(日本)
2015年05月08日 「NISA」利用で賢く節税(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。